

令和2年度 一般会計等決算審査について

令和2年度 袋井市一般会計、各特別会計、各企業会計、3つの一部組合会計及び基金運用状況について、決算審査を実施した結果、予算の執行及び財政運営につきまして、適正かつ健全であることを認めました。

なお、以下の項目について、指摘させていただきますので検討して下さるよう、お願いいたします。

1 市税等債権管理並びに税金、料金等の口座振替の推奨について

平成24年度からの市税等収納対策アクションプランの取組みや、平成26年度の私債権管理条例の策定及びその運用による不納欠損の処理により、平成23年度に約21億円あった市税、国民健康保険税及び使用料等債権の収入未済額は、令和2年度末には約11億5千万円余となり、着実に縮減されており敬意を表します。

特に、後期高齢者医療保険料及び学校給食費保護者負担金の現年・過年度の収入率は、ほぼ100%の高い収入率をキープされていることを評価しております。

・後期高齢者医療保険料収入率 : H30 : 99.13% → R元 : 99.71% → R2 : 99.98%

・学校給食費保護者負担金収入率 : H30 : 99.85% → R元 : 99.82% → R2 : 99.91%

今後も継続的な取り組みを期待するとともに、担当職員の持っている収納事務のノウハウを他の職員に教示・横展開を行っていただきたい。

また、市全体の収納率のアップに向け、次の取り組みにも努めてください。

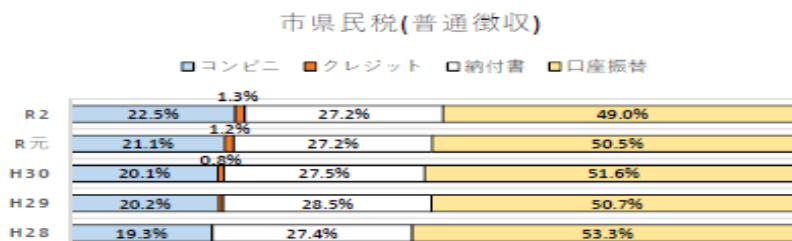
- (1) コロナ禍に伴い、今後、納税困難者等の増加が懸念され、収納の業務遂行が難しくなることが想定されますが、未納者の生活状況に配慮しつつ、債権放棄に伴う不納欠損処理の運用に一貫性を持たせるなど、公平公正のため適格で適正な収納事務に取り組んでいただきたい。
- (2) 納税者における納付忘れ等による督促手数料、延滞金等の負担増を解消するとともに、市職員における経理・督件事務の負担軽減や計画的な資金調達を図れる口座振替の推奨を全庁あげて取り組むことで、納期内納付100%を目指していただきたい。

※ コンビニエンスストアやクレジットカードによる納付方法の多様化で納付者の利便性は向上したが、納期内納付のベースとなる口座振替は年々減少傾向にあり、平成28年度と比較すると4.3ポイント減少し49.0%である。

(H28 : 53.3% → R 2 : 49.0%)

ア 市県民税(普通徴収) (単位:件)

年 度	コンビニ	クレジット	納付書	口座振替	計
令和2年度	9,042	507	10,917	19,729	40,195
令和元年度	8,441	478	10,891	20,239	40,049
平成30年度	8,087	327	11,051	20,750	40,215
平成29年度	8,217	240	11,543	20,601	40,601
平成28年度	7,665		10,877	21,173	39,715



2 行政のデジタル化推進と市民のデジタルデバイドの解消について

マイナンバーカードの普及につきましては、市内商業施設に加えコミュニティセンターでの出張申請受付などを実施することで、交付率 42.98%・県内市町 3 位という好成績に敬意を表します。

なお、今年 10 月から健康保険証機能の付加や令和 6 年度からの運転免許証との一本化などに加え、当市独自の新たな利活用機会創出にあたり、市民サービスの向上と事務の効率化の促進等に期待をしております。

本市における行政サービスのデジタル化については、保育所入所申込等の電子申請や道路の水位監視等の LPWA を活用した IoT サービスを導入するなど先進的な取組が行われており、高く評価しています。

今後も引き続き、行政サービスや生産性の向上のため、関係各課に対し、課題の把握、業務改善の提案、他自治体の事例の紹介などを積極的に行い、業務のデジタル化を進めていただきたい。

また、インターネットやパソコン、スマートフォン、タブレットなど情報通信技術を利用できる人とそうでない人との間に生じるデジタルデバイド(情報格差状態)のため、不利益を受けていると感じている市民を対象にできうる限りの支援が必要であります。

市として、デジタル化を推進する ICT 政策課のみにその対策を任せるのではなく、関係各課が民間企業や市民団体と連携した情報格差解消事業への取り組みに加え、全職員が市民に寄り添う意識と行動が大切であり、一人でも多くの市民のデジタルデバイド解消に努めていただきたい。

(例：各自治会における高齢者等のパソコン・スマホ教室の開催、メローねっと・コミュニティセンターLINE 公式アカウントの登録支援 等)

3 幼、小、中学校等教育施設の管理について

教育施設等 3 R プロジェクトを策定され、計画に沿った事業が展開されておりますが、監査時に 3 R に基づく年次計画に定めのない小修繕や設備・備品の更新などの要望が寄せられました。

財政が大変厳しい状況ですが、将来を担う子どもたちの安全・安心と快適な教育環境づくりのために十分な予算配分を行っていただきたい。

(修繕要望箇所の実施 件数：83 件/104 件、実施率：79.8%、一件当たり：約 25 万円)

また、住民への税外負担解消の観点に基づき、PTA や教育振興会からの寄附金を建物の維持及び修繕に転嫁しないように、袋井市教育委員会が示す寄附受納条件を各小中学校に周知徹底し、その遵守に努めてください。

4 保育所等利用待機児童及び放課後児童クラブ利用待機児童の対策について

保育所等利用待機児童につきましては、県下最下位という状況を脱するため、待機児童ゼロの実現に向け、昨年度に若草幼稚園と浅羽東幼稚園の認定こども園化への移行などに鋭意取り組まれ、31 人減少し 2 人のみとなりました努力に敬意を表します。

また、令和 3 年 4 月時点の放課後児童クラブの利用待機児童数は 42 人でありましたが、袋井南小学校では図書室、山名小学校では学習室を借用することで施設面の課題を解決するとともに、人材面においては大学生や高校生などの新たな補助員を確保するなど、各クラブと連携した取り組みにより、33 人減少し、現在、9 人まで減少した取り組みに対しても併せて敬意を表します。

(放課後児童クラブ利用待機児童数 袋井南小：6 人、袋井北小：2 人、袋井西小：1 人)

各学校には教職員の協力により借用可能な部屋はあるものの、クラブに勤務する専任の支援員や補助員の確保が喫緊の課題であるため、適格者の確保と育成に向け、低廉な給与体系を見直すなどの処遇の改善に努めていただきたい。

今後においても保護者の就労等により、放課後児童クラブへの入所希望者がますます増えることが想定されますので、将来需要の的確な把握と迅速な対応に努め、待機児童ゼロを実現してください。

(経験 2 年以内の時間当たりの賃金 支援員(資格有り)：1,050 円、補助員(資格なし)：910 円)

5 図書館内に報徳社コーナーの設置について

昭和 62 年度から一般社団法人 勸農報徳社からご寄附をいただき、その総額は 4,250 万円(購入図書数：5,481 冊、外数 R 3：200 万円寄附あり)になります。これまでの感謝と報徳の精神高揚のためにも、図書館内に報徳社のコーナーの設置を引き続き検討してください。

また、市に対する高額寄附者に対しては、本人の意向を尊重しつつ、その顕著な功績をしっかりと称えるとともに市民の模範となっただけような促しに努めてください。

※ 紺綬褒章 国、地方公共団体又は公益団体に対し、公益のために私財（500万円以上）を寄附した者を対象とする制度であり、表彰されるべき事績の生じた都度、各府省等の推薦に基づき審査し、授与を行っている。

（過去の受章者 H17～：4人、令和2年度 匿名の寄附：6人・1億3千6百万円）

6 伝票の誤謬について

出納室では、一般会計及び企業会計における歳入歳出伝票（約57,000枚）の内、年間数回の支出伝票返戻（差戻）件数等調査により、誤謬で出納室から差し戻した年度別の支出伝票は、指導や注意喚起、更には研修等の実施により改善傾向にあります。

【支出伝票の返戻率・返戻伝票数の推計】

平成30年度 9.4%（約4,100枚／約43,500枚）

令和元年度 8.0%（約3,460枚／約43,300枚）

令和2年度 6.2%（約2,500枚／約40,300枚）

伝票の誤りは、事務を煩雑にして、非効率になるばかりではなく、大きな問題を引き起こしかねません。このため、出納室が掲げた目標値である返戻率5%以内を目指し、引き続き全課一体となって取り組んでください。

（伝票1枚作成コスト（人件費のみ）：93円/枚～218円/枚 会計年度任用職員～正規職員）※出納室提供

また、事務処理の効率化を図るため、出納室においても公営企業会計（水道・下水道・病院）の伝票が電子決裁できるよう、先進地事例等を研究していただきたい。

7 自治会・自治会連合会との連携強化について

当市における自治会加入率は84.5%（居住世帯のみ：82.3%）で、県内市で6番目、掛川市が83.9%・7番目、磐田市が80.4%・12番目であり、近隣市と比較してもその数値は若干高く、地域コミュニティが良好に形成され、住民自治組織が確立されていることは当市の強みです。

しかしながら、自治会加入率は年々微減傾向（H29：86.4%→R3：84.7%、1.7ポイント減）にあり、将来の地域コミュニティの形成が危惧されています。

市政の円滑な運営を継続するため、自治会・自治会連合会との信頼関係の構築及び役割分担の明確化等を図るなど、次のような支援策が重要と思われます。

(1) ビックプロジェクト（総合体育館、消防庁舎・防災センター、主要な街路整備等）の終了に伴い、自治会要望へ最大限の予算措置に努めていただきたい。（道路の破損補修、白線の引き直し、カーブミラー・防犯灯設置、堤防草刈軽減 等）

- (2) 自治会長・自治会連合会長の事務負担につきましては、各地区の状況に応じ様々ありますが、年齢や性別を問わずかつ職業を有しながらでも地域の役員を担うことが出来る仕組みを講じるとともに、住民との橋渡し役とした責務に見合う謝金改定などの処遇改善に努めていただきたい。
- (3) 外国人の自治会加入率(R3.4：442世帯／2,394世帯、18.5%)は、顕著に低いものであり、自治会が抱えている様々な問題に対する相談体制の強化ときめ細やかな支援を求めます。(例：自治会へのポケットークの配付又は貸与)
- (4) 電算室が空き室となったときには、自治会長の来庁時に対応する部屋・スペースを設けてください。

◎ 年次別自治会加入率と自治会要望件数

項目 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市登録世帯数	33,394	33,937	34,587	35,139	35,443
自治会報告世帯数	28,855	29,145	29,510	29,709	30,032
自治会加入率	86.4	85.9	85.3	84.5	84.7
自治会要望件数 (a)	1,388	1,502	1,819	1,900	要望書受付中
年度内対応件数 (b)	467	518	574	564	
来年度以降対応予定件数 (c)	467	561	362	196	
対応及び対応予定件数 (d=b+c)	934	1,079	936	760	
対応・対応予定率 (e=(b+c)/a)	67.3	71.8	51.5	40.0	

◎ 県内各市町の自治会加入率（令和2年4月1日現在）

当市の自治会加入率は、35市町中12番目、市では6番目である。

- (①松崎町：97.9%、②西伊豆町：95.4%、③浜松市：95.2%、④川根本町：90.0%、
 ⑤島田市：89.4%、⑥森町：87.0%、⑥小山町：87.0%、⑧長泉町：86.7%、
 ⑨裾野市：85.0%、⑨伊豆市：85.0%、⑪藤枝市：84.8%、⑫袋井市：84.5%、～
 ⑬掛川市：83.9%、～ ⑰磐田市：80.4%、～)

◎ 自治会要望受付件数等（令和2年度分）

	連合会	提出件数	取り下げ・ 欠番・重複	受付件数	割合
1	駅前	25		25	1.3%
2	高尾	58		58	3.1%
3	高南	41		41	2.2%
4	豊沢	75		75	3.9%
5	愛野	75	1	74	3.9%
6	袋井	9		9	0.5%
7	川井	55		55	2.9%
8	袋井西	28		28	1.5%
9	田原	82	1	81	4.3%
10	方丈	24		24	1.3%
11	袋井北	208		208	10.9%
12	袋井北四町	34		34	1.8%
13	袋井東一	141	7	134	7.1%
14	袋井東二	82		82	4.3%
15	今井	135		135	7.1%
16	三川	114	2	112	5.9%
17	笠原	127	1	126	6.6%
18	上山梨	29		29	1.5%
19	下山梨	34		34	1.8%
20	宇刈	151		151	7.9%
21	浅羽北	166	1	165	8.7%
22	浅羽西	78		78	4.1%
23	浅羽東	41	1	40	2.1%
24	浅羽南	102		102	5.4%
	合計	1,914	14	1,900	100%

担当課	受付件数	割合
協働まちづくり課	252	13.3%
危機管理課	19	1.0%
企画政策課	1	0.1%
財政課	1	0.1%
地域包括ケア推進課	1	0.1%
しあわせ推進課	1	0.1%
スポーツ政策課	5	0.3%
産業政策課	4	0.2%
農政課	75	3.9%
環境政策課	46	2.4%
都市計画課	2	0.1%
都市整備課	88	4.6%
建設課	1,389	73.1%
水道課	5	0.3%
下水道課	1	0.1%
教育企画課	5	0.3%
学校教育課	1	0.1%
生涯学習課	2	0.1%
広域行政組合	2	0.1%
合計	1,900	100.0%

対応	回答件数	割合
既に対応しました	466	24.5%
本年度対応します	98	5.2%
来年度以降の対応で検討します	196	10.3%
今後事業実施の方向性を検討します	594	31.3%
県又は国へ副申（要望）します	283	14.9%
対応はできません	152	8.0%
その他	111	5.8%
合計	1,900	100.0%

8 土橋工業用地開発事業の推進について

土橋地区内において、開発可能性調査を実施するとともに、農業振興地域内農用地区域の除外に向け関係機関と協議を進められております。これまでの地権者や地元住民の方の努力、また事業費の損失に加え、大和ハウス工業(株)中部工場の他市への流出につながらないように、今後とも未同意の方に粘り強く交渉を行う等、事業推進への打開策を見出していただきますよう御尽力ください。

◎ 今までの事業費

年度	区分	内 容	金 額	備 考
H28	公社	工場適地基礎調査委託料（企業立地調査）	13,853,160	三川、宇刈、下山梨、土橋
		小 計	13,853,160	
H30	公社	土橋地区企業立地基本調査委託料	7,084,800	
		土橋地区農業調整基本調査委託料	3,888,000	
		土橋地区埋蔵文化財調査重機借上料	648,000	
		小 計	11,620,800	
R元	市	土橋地区開発可能性調査（詳細調査）業務委託料	41,894,600	県補助20,947,000円含む
		土橋地区不動産鑑定評価手数料	1,426,680	
		旅費	95,280	
		消耗品費	2,350	
		食糧費	20,850	
		小 計	43,439,760	
R2	市	旅費	4,580	
		食糧費	12,990	
		役務費（反訳手数料）	39,600	
		小 計	57,170	
合 計			68,970,890	
合計（H28：工場適地基礎調査委託料を除く）			55,117,730	
合計（H28：工場適地基礎調査委託料とR元：県補助を除く）			34,170,730	

9 新たな農業への研究・取組みについて

本市農産物産出額（主要14品目）は、平成17年度の118.9億円から令和2年度には66.0億円まで落ち込み、15年間で52.9億円（44.5%）の減少となっています。

この要因には、農家数や農業者人口の減少、輸入農産物の増加に伴う低価格化の進行等があり、その根源には小規模農業では十分な所得が得られず、後継者等の担い手不足が更なる減少への拍車をかけています。

現在、農業振興ビジョンの策定にあたり、「売れる農産物づくり」への取り組みの中に、クラウンメロン、袋井産の茶・米が掲げられていますが、新たな農業の進展に向けた先進的な取組（森町：レタス・とうもろこしの取組等）に対するインセンティブとテコ入れが必要であります。

特に、小山地区のトマト栽培者の取り組みは素晴らしいものがあり、今後の本市農業にとって明るい展望が開かれるものと思われまますので、一大生産地としたブランド化など研究を進めていただきたい。

また、「安全・安心な農産物供給」への取り組みの中で、有機農業を営む環境保全型農業の会（4人）に対する支援は実施されていますが、市民に対する食の安全・安心、健康・生きがい・まちづくり・コミュニティの推進、農業者所得の向上、環境の保全等をキーワードに有機無農薬農業の推奨、ごみの減量に結び付く生ごみ・剪定枝・刈草等の

堆肥化、学校給食・飲食店等を主軸とする地産地消の推進、ICTを活用した農産物の販路拡大等に努めていただきたい。

【新聞記事】



宮地誠さん

青果市場の競り人が立ち上げた浜松市のベンチャー企業と静岡大が、AIとトマトに自動で水やりをするシステムを開発した。栽培の経験の乏しい人も甘いトマトを安定して生産することが可能になり、新たな農業の形として注目を集める。「トマトの水やりは、農家の知識や経験といった丘の技が必要だった。システムを開発した農業者ベンチャー発した農業ベンチャー」

浜松の企業と静岡大開発 AIでトマトに水やり 高糖度、安定生産可能に



AIを使ったトマトの水やりシステムのセンサーを指すHappy Quality社長の宮地誠さん(静岡市)

「Happy Quality」社長の宮地誠さん(46)は語る。トマトは、水やりを控えてストレスを与えると甘くなる。ただし、枯れない程度に水分量を減らすため、熟練の技術が必要だった。宮地さんは、水やりの目安として、水分が減ると葉がしおれていくことに着目した。ハウス内のカメラで葉の様子を撮影。AIがその画像と温度や湿度などのデータから水やりのタイミングや水の量を判断する。このため、高度な知識や経験がなくても高糖度トマトを安定的に生産できる。

20年以上、競り人として市場に慣れた宮地さんは、農家の減少に危機感を抱いた。「栽培の技術が未熟で所得が少ないことが原因でないか。何とかしたい」と思い立ち、5年前に会社を設立した。

「売れる商品」と取り組んだことが、高付加価値な野菜や果物の開発。2016年、糖度が通常の2倍以上あり、老化抑制やストレスを和らげる効果があるといわれる高糖度

の栽培に成功。18年にカリウムの摂取量に制限がある人工透析患者も食べられる低カリウムメロンを作った。さらに誰でも高付加価値な作物を作れるようにAI栽培を着手。最先端の農業を学ぼうと、会社に世界中から見学者が訪れる。宮地さんは「AIを使えば誰でも、どこでも栽培できる。農業の新しいスタンダードを作りたい」と語った。

日本経済新聞 2021年8月14日

データで読む 地域再生

「売れる農業」県内一丸

稲作からの転換 奏功

宮崎や鹿児島、ブランド確立

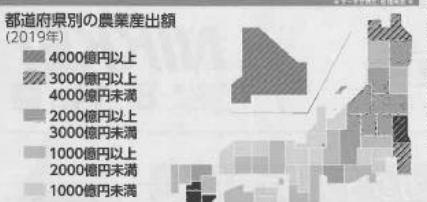
た宮崎県などの九州勢が躍り出た。2014年から集計が始まった自治体の産出額推計でも、九州が目立っている。19年のトップは宮崎県で877億円で、14年増加率(産出額100億円以上の自治体)も25%増で33位に入っていた。2位の福岡県は74%増の100億円で、19年のトップは宮崎県で877億円で、14年増加率(産出額100億円以上の自治体)も25%増で33位に入っていた。2位の福岡県は74%増の100億円で、19年のトップは宮崎県で877億円で、14年増加率(産出額100億円以上の自治体)も25%増で33位に入っていた。

「大規模なブランド確立」を推進しているのは、宮崎県と鹿児島県だ。両県は、鶏肉の年間出荷量を従来の4・5割から5・6割程度まで引き上げた。日向市だけでなく、宮崎県内では関係する一丸となった。日向市は、鶏肉の年間出荷量を従来の4・5割から5・6割程度まで引き上げた。日向市は、鶏肉の年間出荷量を従来の4・5割から5・6割程度まで引き上げた。

2010年代半ばからは輸出も強化。牛肉は東南アジアの人気が高く、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、県全体の輸出額が前年比5%減少の14億円だった。20年度も、畜産物は21%増の106億円で過去最高額を更新した。

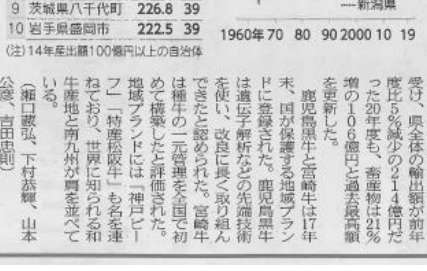
鹿児島県も、畜産物は17年米、肉が確保する地域ブランドに登録された。鹿児島県は進捗解析などの先端技術を使い、改良に長く取り組んできたことが認められた。宮崎県は種牛の一元管理を全国で初めて構築したと評価された。地域ブランドには「神戶ビーフ」「特産豚豚肉」も名を連ねており、世界に知られる和牛産地と九州が目を盛っている。

山口県 下村恭親、山本公彦 吉田忠利



市町村別農業産出額 (推計) の19年増加率 (14年比)

順位	自治体	産出額 (億円)	増加率 (%)
1	宮崎県日向市	257.6	74
2	鹿児島県鹿児島市	205.9	61
3	熊本県那須町	221.3	56
4	北海道土佐町	207.4	52
5	岡山県新見市	143.3	42
6	北海道様志町	285.1	40
7	鹿児島県曾根市	438.3	40
8	熊本県那須町	443.9	40
9	茨城県八千代町	226.8	39
10	岩手県盛岡市	222.5	39



基礎産業として地域を支えてきた農業の競争力に大きな差が生じている。過去5年間で全国174市区町村のうち、約9割が産出額を伸ばした。一方、4割は減少した。産出額が減少した自治体は、米、小麦、大豆、畜産物など、地産地消の取り組みが活発な「売れる農業」の姿が見られる。関連記事を地域経済面へ。

農林水産省が3月に公表した2019年の農業総産出額は8893.8億円。都道府県別の産出額は北海道が統計の変わる1960年以来首位を守り、1兆2588億円だった。2位以下は鹿児島県、茨城県、千葉県、宮崎県、熊本県が順に並ぶ。

60年時点では鶏肉を主とした鶏肉の産出額が、鶏肉以外の鶏肉も農業の内部が、台湾産鶏肉を防ぐため稲作から施設を使ったり、稲作や園芸への転換を進めた。

た宮崎県などの九州勢が躍り出た。2014年から集計が始まった自治体の産出額推計でも、九州が目立っている。19年のトップは宮崎県で877億円で、14年増加率(産出額100億円以上の自治体)も25%増で33位に入っていた。2位の福岡県は74%増の100億円で、19年のトップは宮崎県で877億円で、14年増加率(産出額100億円以上の自治体)も25%増で33位に入っていた。

「大規模なブランド確立」を推進しているのは、宮崎県と鹿児島県だ。両県は、鶏肉の年間出荷量を従来の4・5割から5・6割程度まで引き上げた。日向市だけでなく、宮崎県内では関係する一丸となった。日向市は、鶏肉の年間出荷量を従来の4・5割から5・6割程度まで引き上げた。

2010年代半ばからは輸出も強化。牛肉は東南アジアの人気が高く、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、県全体の輸出額が前年比5%減少の14億円だった。20年度も、畜産物は21%増の106億円で過去最高額を更新した。

鹿児島県も、畜産物は17年米、肉が確保する地域ブランドに登録された。鹿児島県は進捗解析などの先端技術を使い、改良に長く取り組んできたことが認められた。宮崎県は種牛の一元管理を全国で初めて構築したと評価された。地域ブランドには「神戶ビーフ」「特産豚豚肉」も名を連ねており、世界に知られる和牛産地と九州が目を盛っている。

山口県 下村恭親、山本公彦 吉田忠利

10 下水道接続率について

公共下水道の接続の必要性について、接続推進員による接続依頼の実施、イベントや広報紙による啓発活動の実施、工事前説明会の開催等を展開し、接続率は90.3%で昨年度比0.7ポイントの増となりましたが、更なる接続率アップへの新たな取り組みが必要であると思われまます。

特に、自治会別の接続率を見ますと、事業効果が表れていない地区（袋井・袋井駅前地区等）があり、事業目的を達成する上からも啓発方法の一考や接続推進員の人的パワー等を強化するなど課題解決に引き続き取り組んでいただきたいと思います。

（公共下水道処理区域内接続率 H30・R元：89.6%→R2：90.3%・36,007人／39,872人）

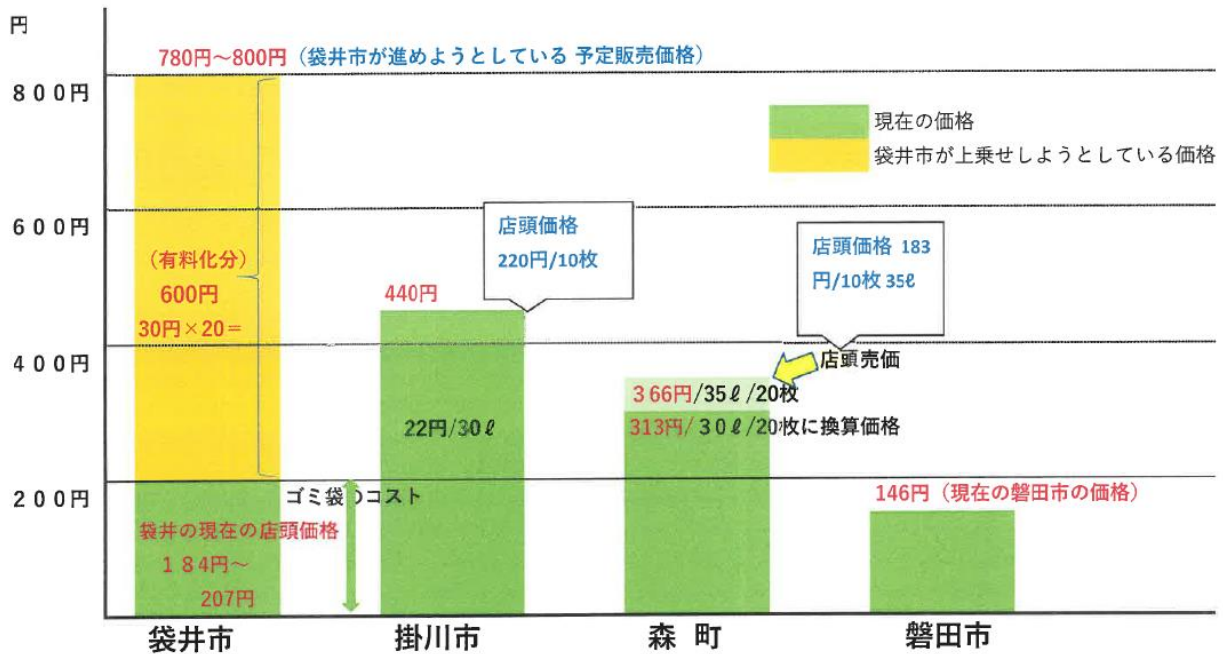
11 ごみ処理有料化について

ごみ処理有料化について、7月13日から各地区のコミュニティセンターで説明会を開催していますが、一部市民から異論が唱えられていますので、次のことに留意し取り組んでいただきたいと思います。

- (1) 各地区の説明会は、コロナ禍であるため参加人数を制限しており、地区の総意として捉えないように気を付けていただきたいと思います。
- (2) 全国市区町村における家庭ごみ有料化は、6割を超え一般常識化しつつありますが、市民に対する唐突で過度な負担（30ℓ・20袋：600円の値上げ、一般家庭で約520円/月値上げ）により、行政不信を招かないように努めてください。
また、本市では、平成18年に「まちを美しくする条例」を制定し、自然と生活環境の保全に取り組んできましたが、ごみ袋が高額になることでごみのポイ捨てや不法投棄の増加、更には自主的に道路、水路、公園等のごみ拾いをする市民の環境意識・行動を削がないようにしていただきたいと思います。
- (3) 過去に家庭ごみ減量化への取り組みを実施されてきたことと思いますが、その結果・効果・検証が市民に対し見える化がされておらず、今回の家庭ごみ処理料金値上げに対する強い反発が一部市民からありますので、過去の取組結果等を合わせた簡潔明瞭かつ丁寧な説明責任を果たしてください。
- (4) 地球温暖化の防止に向けた二酸化炭素（温室効果ガス）の削減が第一目的ならば中遠クリーンセンターのみを取り上げるのは、市民の理解・納得が得られにくいのではないかと心配しています。
- (5) 中遠クリーンセンターにおける焼却ゴミの区分ごとのごみ減量対策を先ずは実施し、市民による分別や生ごみの水切りなどの可燃ごみ減量への取り組み成果を確認しつつ、行政に対する信頼感を得ながら家庭ごみ有料化へのスケジュールを再検討していただきたいと思います。
- (6) 中遠クリーンセンター施設は、稼働から11年経過し、施設の長寿命化に向けたよ

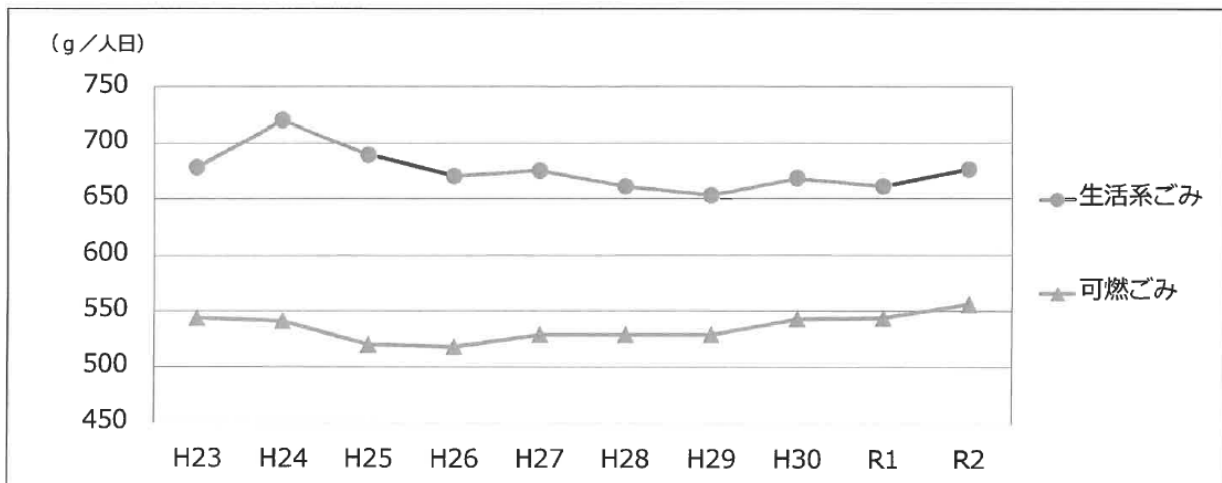
り詳細な修繕計画を策定するとともに、次期焼却施設の建設計画も視野に入れた研究を早々に着手されたい。

ゴミ袋隣接市町料金（20枚あたりの価格）



◎ 一人一日当たりのごみ排出量の推移

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
生活系ごみ (可燃ごみを含む)	排出量	678	720	689	670	675	661	653	668	661	676
	前年度比	-	106.2%	95.7%	97.2%	100.7%	97.9%	98.8%	102.3%	99.0%	102.3%
可燃ごみ	排出量	544	541	520	518	529	529	529	543	544	556
	前年度比	-	99.4%	96.1%	99.6%	102.1%	100.0%	100.0%	102.6%	100.2%	102.2%



12 脱炭素社会の推進について

国と地方の協働・共創による地域における 2050 年脱炭素社会の実現に向け、「2050 年二酸化炭素実質排出量ゼロ」に取り組むことを表明した地方公共団体が増えつつあり、その数は令和 3 年 7 月末で 432 自治体（内市：256 市）が表明し、人口規模では 1 億 1 千万人を超えています。

（県内の表明 13 市：御殿場市、浜松市、静岡市、牧之原市、富士宮市、御前崎市、藤枝市、焼津市、伊豆の国市、島田市、富士市、磐田市、湖西市）

当市では、中遠クリーンセンターにおける可燃ごみの減量に対し、市民・事業者等の協力を求めているところでありますので、二酸化炭素実質排出量ゼロ表明と脱炭素先行地域づくりに向けた積極的な取組みを進めていただきたい。

（新エネルギー機器の導入促進 例：公共施設等への太陽光発電の設置、水素ステーション整備に向けた誘致活動等）

13 袋井市スポーツ協会による全戸一律会費集めの廃止について

袋井市スポーツ協会が各自治会に依頼している全戸一律の世帯会費集めは、市民から「税外負担であるとの意見」や「自治会未加入世帯等との不平等性（納付率：63.7%）」、更には、自治会役員から「住民への説明に苦慮している」との声が聞かれます。

自治会加入世帯からの一戸当たり年間 200 円の一律会費は、前近代的なものと思われまます。袋井市スポーツ協会に対し、次年度からスポーツ振興事業に見合った予算措置等の支援する中で、一律の寄附を止めるよう指導することをご検討ください。

（世帯会費納付率は、年々減少傾向にあり、平成 17 年度の 15 年前と比較すると 10.8 ポイント減となっている。H17：74.5%、H22：69.2%、H27：67.9%、R 2：63.7%）

◎ スポーツ協会世帯会費の徴収

現在の袋井市スポーツ協会(旧体育協会)の活動資金の一部である「世帯会費」は、後に「昭和の改革」と称された昭和 50 年代前半の旧体育協会の積極的な事業拡大と法制化の中、住民主体の組織運営に関わる賛助会員制度として誕生したと推察される。

年度	A	B	C	C/A (%)	D	E	E/D (%)	備考	袋井市人口 (人) (4/1現在)
	総収入 決算額(円)	市補助金 決算額(円)	世帯会費 決算額(円)	総収入に 占める世帯 会費の割合	市内世帯数 (戸) (4/1現在)	納付世帯数 (戸)	納付率		
平成17年度	50,586,106	9,380,000	3,971,500	7.9	28,145	20,963	74.5	(袋井 3,307,900円、浅羽 663,600円)	83,623
平成18年度	80,066,915	11,000,000	4,196,100	5.2	28,807	20,981	72.8	※指定管理事業受託	84,233
平成19年度	83,744,392	10,250,000	4,347,000	5.2	29,466	21,735	73.8		85,169
平成20年度	94,823,084	9,250,000	4,377,980	4.6	30,350	21,889	72.1		86,451
平成21年度	40,455,522	9,250,000	4,495,900	11.1	30,895	22,480	72.8	※指定管理事業除く。	87,082
平成22年度	38,269,253	9,250,000	4,301,435	11.2	30,837	21,330	69.2	※指定管理事業除く。	86,909
平成23年度	88,096,394	9,250,000	4,291,310	4.9	30,925	21,457	69.4		86,853
平成24年度	85,887,074	9,250,000	4,138,845	4.8	31,168	20,695	66.4	※H24.5.8 一般社団法人化	86,888
平成25年度	93,276,347	9,650,000	4,279,415	4.6	31,457	21,398	68.0	※クラウンメロンマラソン参加者の増	86,859
平成26年度	99,648,965	8,760,000	4,206,306	4.2	31,782	21,032	66.2		86,927
平成27年度	108,359,394	8,760,000	4,382,878	4.0	32,294	21,915	67.9		87,155
平成28年度	103,043,432	8,760,000	4,365,982	4.2	32,761	21,830	66.6		87,174
平成29年度	103,056,585	8,760,000	4,445,600	4.3	33,394	22,228	66.6		87,557
平成30年度	102,392,142	8,760,000	4,456,524	4.4	33,937	22,283	65.7		87,938
平成31年度	119,866,560	8,760,000	4,434,684	3.7	34,587	22,174	64.1		88,221
令和2年度	83,252,692	8,760,000	4,397,950	5.3	35,139	22,394	63.7		88,316

14 消防団の分団数及び団員数の見直しについて

消防団員は、常備の消防職員とは異なり、「自らの地域は自らで守る」という崇高な郷土愛護の精神に基づく不可欠な存在です。

しかしながら、消防団を取り巻く社会環境は厳しい状況であり、年々消防団員数は減少し、分団の中には40人の定員を割っている分団が10カ所（10/15分団・約7割）あります。

（条例定数：660人、現在人員：536人・81.2%、

定員割れ分団：10カ所 浅羽西：23人、諸井・浅羽：24人、浅羽東25人、宇刈：25人、浅羽南：29人、袋井東：31人、三川：32人、袋井北：34人、笠原：34人、浅名・豊住：35人 計10/15分団・67%）

各分団における出動回数は、火災・氾濫及びその訓練等で年間約170回（一般団員は約70回）の過重な負担でありますので、再度、適正な分団数及び団員数、公平性や負担軽減などの見直しを検討してください。

また、国において設置された「消防団員の処遇等に関する検討会」からの4月の中間報告や9月下旬に予定されている消防団のあり方の指針（最終報告）の中に消防団員の年額報酬及び出動手当の直接支給が取りまとめられますので、次年度からの執行に向けた予算措置の確保に努めていただきたい。

（年額報酬：年額36,500円（団員階級者・標準額）、出動手当：1日8,000円（1日7時間45分・基本額））

15 地域防災力の強化について

市内各地域における自主防災組織の役職は、各自治会内の一定の取り決め等により、ほぼ短年度で交代となるため、防災力の継承と訓練等が前年踏襲の画一的な取組みとなっている感があります。

今まで以上に地域防災力を高めるためには、防災及び減災に対する十分な意識・知識・技能を有し、行政、民間企業、市民団体、ボランティア、地域住民等との連携・調整役が出来る防災士の育成並びにその活用及び活躍の場づくりに努めていただきたい。

名 称	主 催	登 録 者 数	備 考
静岡県ふじのくに防災士	静岡県地震防災センター	市内： 37人 (県内： 2,800人)	令和3年3月末現在
防災士	日本防災士機構（NPO）	市内： 157人 県内： 4,291人 全国： 212,878人	令和3年7月末現在

16 洪水・浸水等治水対策の推進について

安全・安心な地域づくりの基盤となる治水対策にあたり、袋井市河川等整備計画などに基づき河川や水路の整備に着実に取り組んでいただいております。

しかしながら、市内4河川（蟹田川、松橋川、油山川、秋田川）における流下能力が低いことから、大雨のたびに浸水被害（川井、木原、下新池、村松及び高南地区等）が生じている状況から、次の事項を検討してください。

- (1) 地域住民の不安解消に向け、河川改修への最大限の予算措置を引き続き行ってください。
- (2) 洪水災害等における水難救助活動において、安全かつ効果的な救助活動を行うことのできる資機材の確保や救助技術の向上に努めてください。（例：救命ボートの配備）

17 太田川原野谷川治水水防組合の発展的解散について

本組合は、昭和32年に流域の2市5町4村（現在：3市1町）が一体となり、水防及び河川の改修事業促進に関する事務を共同処理するために設置された一部事務組合であります。

組合の解散については、平成18年度から関係機関と協議・検討を重ね、3市1町の首長の統一の方針は固まっていると伺っておりますが、一部事務組合を所管する県からは広域的な水防が重視される中で組合の解散は逆行するのではないかとの異論があります。

しかし、平成17年度の市町合併により各市町の水防責任を果たす組織力の高まりや共同事務を行っている水防のうち水防計画、水防演習、点検及び巡視については、各市町での実施が可能であるとともに、既に一部の事務は単独で実施しています。

また、広域的な水防体制の確保面については、国による遠州流域治水協議会や県による静岡県西部・中東遠地域大規模氾濫減災協議会での取り組みを共有することが出来るため、当組合の発展的解散に向け関係市町と連携し、県との再協議などの事務を迅速に進めてください。